

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年6月1日
(第28期) 至 平成18年5月31日

株式会社ハニーズ

(431457)

第28期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ハニーズ

目 次

頁

第28期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【販売及び仕入の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年8月23日
【事業年度】	第28期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
【会社名】	株式会社ハニーズ
【英訳名】	HONEYS. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 尻 義 久
【本店の所在の場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1
【電話番号】	0246(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 名 孝
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1
【電話番号】	0246(29)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 名 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,961,107	15,473,499	21,601,836	29,857,662	41,443,910
経常利益 (千円)	895,510	1,973,101	2,884,182	3,867,570	6,612,743
当期純利益 (千円)	238,901	995,158	1,412,640	1,976,009	3,421,218
純資産額 (千円)	471,874	1,569,703	5,919,345	12,037,427	14,966,804
総資産額 (千円)	7,773,386	9,671,932	13,633,488	19,357,247	22,942,673
1株当たり純資産額 (円)	314,583.14	433,250.83	679.21	646.63	536.44
1株当たり当期純利益 (円)	159,267.80	602,114.65	177.78	112.22	122.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.1	16.2	43.4	62.2	65.2
自己資本利益率 (%)	66.9	97.5	37.7	22.0	25.3
株価収益率 (倍)	—	—	45.7	34.8	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,350,895	1,631,543	2,063,595	2,517,275	3,882,769
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,450	△830,804	△2,788,795	△ 2,989,215	△4,835,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△840,851	△306,286	985,652	2,879,242	△774,596
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	665,257	1,159,710	1,420,161	3,827,464	2,100,193
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	506 〔181〕	585 〔287〕	858 〔503〕	1,161 〔741〕	1,376 〔1,058〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- また、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第25期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 4 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 6 第27期まで社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、第28期より臨時雇用者数に含めて記載しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、従業員数は54名減少し、臨時雇用者数は42名増加しております。
- 7 第26期においては、平成15年8月27日付で1株を2,000株に分割しております。第27期においては、平成16年7月20日付で1株を2株に分割しております。第28期においては、平成18年3月1日付で1株を1.5株に分割しております。
- 8 第28期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,961,107	15,473,499	21,601,836	29,857,662	41,443,910
経常利益 (千円)	884,360	1,957,271	2,883,019	3,848,001	6,584,673
当期純利益 (千円)	243,874	979,667	1,406,436	1,963,509	3,406,107
資本金 (千円)	75,000	190,000	1,402,000	3,566,800	3,566,800
発行済株式総数 (株)	1,500	3,600	8,700,000	18,600,000	27,900,000
純資産額 (千円)	497,100	1,596,742	5,940,156	12,045,739	14,960,504
総資産額 (千円)	7,611,231	9,615,652	13,615,058	19,318,526	22,872,218
1株当たり純資産額 (円)	331,400.23	440,761.71	681.60	647.08	536.21
1株当たり配当額 (円)	5,000	5,000	20	20	20
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	162,583.11	592,647.04	176.99	111.51	122.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.5	16.6	43.6	62.4	65.4
自己資本利益率 (%)	64.2	93.6	37.3	21.8	25.2
株価収益率 (倍)	—	—	45.9	35.0	42.2
配当性向 (%)	3.1	0.8	11.3	17.9	16.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	431 〔168〕	515 〔275〕	787 〔493〕	1,111 〔737〕	1,285 〔1,053〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第26期の1株当たり配当額20円には、ジャスダック上場記念配当5円を含んでおります。
- 3 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- また、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第25期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 5 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 7 第27期まで社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、第28期より臨時雇用者数に含めて記載しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、従業員数は54名減少し、臨時雇用者数は42名増加しております。
- 8 第26期においては、平成15年8月27日付で1株を2,000株に分割しております。第27期においては、平成16年7月20日付で1株を2株に分割しております。第28期においては、平成18年3月1日付で1株を1.5株に分割しております。
- 9 第28期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年 6 月 有限会社エジリを設立(資本金250万円 福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
- 昭和56年10月 福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
- 昭和58年 5 月 いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
- 昭和58年 9 月 本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名 2 丁目)
- 昭和60年 3 月 企画製造部門の株式会社ハニークラブ(連結子会社)を設立。
- 昭和60年 7 月 東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
- 昭和61年 8 月 配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名 3 丁目)
- 昭和61年12月 商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金 1,000万円)
- 昭和63年 5 月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
- 平成 3 年10月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
- 平成 3 年11月 中国ならびに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
- 平成 5 年 3 月 配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成 6 年12月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷 3 丁目に移転。
- 平成10年10月 本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
- 平成11年 4 月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷 2 丁目に移転・拡張。
- 平成14年11月 大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場 4 丁目に開設。
- 平成15年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成16年 1 月 配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成17年 4 月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成17年 5 月 ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
- 平成18年 4 月 中国上海市に連結子会社好麗姿(上海)服飾商貿有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社２社（株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司…注１）で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造小売事業（ＳＰＡ…注２）として、衣料品及び服飾品の企画、販売ならびに製造を行っております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(注1) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司に関しては使用可能とされている文字以外を含んでいるため、使用できる文字で代用しております。

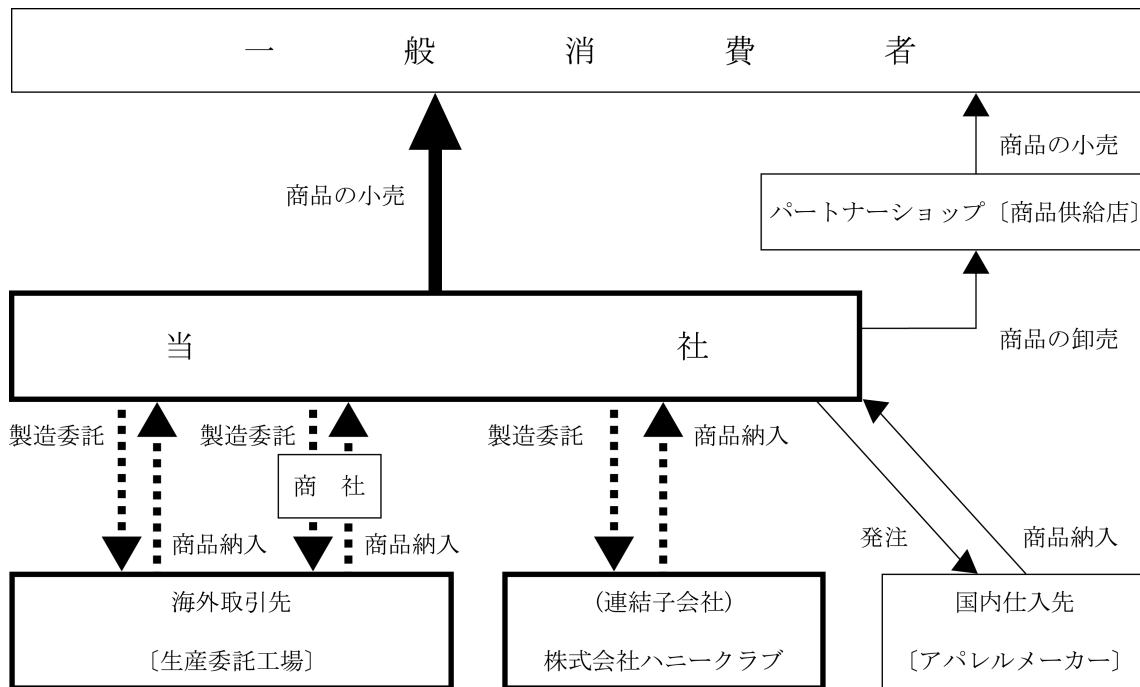
(注2) S P A…Speciality store retailer of Private label Apparel の略。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画ならびに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビルなどに店出しております。平成18年5月末現在の直営店舗数は544店舗となっております。また、海外においては、平成18年4月、中国上海市に現地法人として好麗姿（上海）服飾商貿有限公司を設立いたしました。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」等があります。現状では、主に同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給(卸売)を行っております。パートナーショップは、平成18年5月末現在で4店舗となっております。

当社の販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。一方、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様な顧客のニーズに応えるための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ハニークラブ	福島県いわき市	10百万円	婦人服製造業	100.0	—	当社取扱商品の製造 賃貸借契約に基づく社屋の 賃貸 役員の兼任等4名 (うち当社従業員1名)
好麗姿(上海)服飾商貿有限 公司(注)	中国上海市	400千米ドル	当社商品の卸販 売業	100.0	—	当社商品の卸販売 役員の兼任等3名 (うち当社従業員1名)

(注)好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、当社が平成18年4月25日に当社の100%子会社として設立しており、当連結会計年度から連結子会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年5月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	1,278 [963]
製造部門	49 [5]
配送部門	13 [86]
管理部門	36 [4]
合計	1,376 [1,058]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。
3 従業員数が最近1年間で215名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。
4 従来、社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、第28期より臨時雇用者数に含めて記載しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、従業員数は54名減少し、臨時雇用者数は42名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,285 [1,053]	24.7	2.5	3,376,167

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。
4 従業員数が最近1年間で174名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。
5 従来、社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、第28期より臨時雇用者数に含めて記載しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、従業員数は54名減少し、臨時雇用者数は42名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向け着実な回復を続けました。個人消費は、雇用環境が改善に向かったことや家計所得が緩やかに増加したこと等により底堅く推移しました。

当社グループの属する婦人服カジュアル専門店業界は、比較的天候にも恵まれ、多くの企業が増収基調を辿り収益改善を進めました。一方で、M&Aも含め各社の店舗数の増加が目立っており、こうした規模の拡大が業界内での競争にさらに拍車をかけております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、SPA企業として、ファッション・トレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。特に春物商品の投入以降、追加フォローの仕組みづくりに注力してまいりました。主に大型店舗への対応として、下着やフォーマルウェアといった新たな商品開発も進めました。また、多店舗展開を図っていくなかで、大型店舗の出店強化にも注力した結果、当連結会計年度末における店舗数は544店となりました（前連結会計年度末比139店の増加）。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高414億43百万円（前連結会計年度比38.8%増）、営業利益66億18百万円（前連結会計年度比68.7%増）、経常利益66億12百万円（前連結会計年度比71.0%増）、当期純利益34億21百万円（前連結会計年度比73.1%増）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、カットソー等が比較的順調に推移したことにより売上高は243億21百万円（前連結会計年度比25.2%増）となりました。ボトムス部門におきましては、スカート・パンツともに好調なアイテムが続きそのスムーズなフォローも寄与し売上高は77億19百万円（前連結会計年度比67.4%増）となりました。外衣部門におきましては、特に秋物や春物のジャケットが好調で早めのフォローとバリエーションの広がり、売上高は59億14百万円（前連結会計年度比62.4%増）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類・下着等の取り組みが本格化し売上高は33億95百万円（前連結会計年度比65.9%増）となりました。その他部門におきましては、メンズが低調だったことから売上高は93百万円（前連結会計年度比32.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億27百万円減少し、21億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億82百万円（前連結会計年度比54.2%増）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が61億35百万円（同60.5%増）と大幅に増加したこと、減価償却費が9億73百万円、減損損失が4億07百万円、未払費用が5億62百万円それぞれ増加したことにより資金が増加し、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が6億58百万円、たな卸資産が11億41百万円それぞれ増加したこと及び法人税等21億55百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48億35百万円（同61.8%増）となりました。

これらは、物流センター増築に伴う土地取得及び社員寮の建設に加え、新規店舗を計150店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得35億19百万円、差入保証金として15億93百万円支出したことが主な要因であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億74百万円（前連結会計年度は28億79百万円の収入）となりました。

これらは、長期借入金8億50百万円の調達により資金が増加し、長期借入金9億79百万円の返済、割賦未払金2億72百万円及び配当金3億72百万円を支出したことによる減少が主な要因であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

① 品目別販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	24,321,257	125.2	58.7
ボトムス	7,719,988	167.4	18.6
外衣	5,914,021	162.4	14.3
雑貨	3,395,592	165.9	8.2
その他	93,049	67.5	0.2
合計	41,443,910	138.8	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 都道府県別売上高

地域	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	2,238,343	24	2,871,498	7	1	30
北海道地域	2,238,343	24	2,871,498	7	1	30
青森県	565,012	7	647,168	2	—	9
岩手県	538,814	6	787,708	2	1	7
宮城県	1,176,255	13	1,477,161	7	1	19
秋田県	418,103	6	546,938	1	—	7
山形県	589,212	8	678,892	1	—	9
福島県	1,677,459	17	1,880,668	4	—	21
東北地域	4,964,857	57	6,018,539	17	2	72
茨城県	1,096,475	13	1,391,082	4	—	17
栃木県	672,601	8	894,934	4	1	11
群馬県	560,196	7	752,062	2	—	9
埼玉県	1,517,724	23	2,359,356	10	1	32
千葉県	1,325,191	22	1,904,922	8	2	28
東京都	1,965,059	21	2,868,791	10	—	31
神奈川県	2,241,241	24	2,986,963	6	—	30
関東地域	9,378,491	118	13,158,113	44	4	158

地域	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
新潟県	944,091	14	1,202,403	7	2	19
富山県	318,061	3	404,145	2	—	5
福井県	109,298	1	113,441	—	—	1
石川県	216,358	4	342,330	3	—	7
山梨県	238,234	3	268,644	1	—	4
長野県	644,474	7	803,051	4	—	11
岐阜県	196,389	3	403,098	4	—	7
静岡県	421,720	6	611,362	3	—	9
愛知県	1,307,793	21	1,931,979	8	—	29
三重県	514,574	8	853,080	4	—	12
北陸・中部地域	4,910,997	70	6,933,536	36	2	104
滋賀県	245,807	7	383,312	—	—	7
京都府	223,161	6	490,227	2	—	8
大阪府	1,531,830	22	2,427,889	10	—	32
兵庫県	1,396,018	23	2,159,388	8	1	30
奈良県	172,955	3	297,949	3	—	6
和歌山県	203,116	3	314,012	—	—	3
近畿地域	3,772,890	64	6,072,779	23	1	86
鳥取県	167,711	3	315,590	1	—	4
島根県	143,350	3	283,268	2	—	5
岡山県	198,553	4	364,304	3	—	7
広島県	569,287	12	725,772	—	—	12
山口県	392,159	7	540,318	2	—	9
中国地域	1,471,062	29	2,229,254	8	—	37
徳島県	207,972	3	307,985	1	—	4
香川県	69,698	1	132,913	2	—	3
愛媛県	270,299	4	381,667	—	—	4
高知県	81,710	1	112,084	1	1	1
四国地域	629,681	9	934,651	4	1	12
福岡県	722,133	12	969,349	3	—	15
佐賀県	249,017	3	288,898	—	—	3
長崎県	118,226	1	117,760	—	—	1
熊本県	361,181	5	504,523	3	—	8
大分県	204,555	3	248,215	1	—	4
宮崎県	308,466	4	356,694	1	—	5
鹿児島県	126,031	1	200,458	1	—	2
沖縄県	365,654	5	504,459	2	—	7
九州地域	2,455,267	34	3,190,360	11	—	45
計	29,821,591	405	41,408,734	150	11	544
その他	36,070	—	35,175	—	—	—
合計	29,857,662	—	41,443,910	—	—	—

(注) 1 その他売上高には、主にパートナーショップ卸売上高が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たり販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
売上高 (千円)	29,857,662	41,443,910
売場面積(平均) (㎡)	62,070	92,800
1㎡当たり売上高 (千円)	481	446
従業員数(平均) (人)	1,662	2,205
1人当たり売上高 (千円)	17,964	18,795

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	10,804,947	121.8	57.0
ボトムス	3,417,286	170.0	18.0
外衣	2,834,123	163.7	14.9
雑貨	1,858,796	159.1	9.8
その他	57,542	62.8	0.3
合計	18,972,696	136.8	100.0

(注) 1 上記金額は仕入価格によっており、配送経費負担187,426千円ならびに為替予約差益233,830千円の相殺前金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ①積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、「コルザ」や「グラシア」といった商品ブランドに基づく新規業態の開発に取り組み、それぞれが将来の成長の機軸となるよう育成してまいります。また、自社物流センターの活用や中国から店舗への直接物流を軸に販売チャンスロスの低減や物流コスト削減に努め、より効率的な在庫管理を実施いたします。
- ②4つの自社企画商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を充実させ、顧客ニーズに細やかな対応を図るとともに、継続的に商品企画部門の強化に取り組み、企画の精度向上に努めます。
- ③積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたOJTマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年5月31日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属する婦人服カジュアル専門店業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社グループが顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

3. 店舗展開等について

当社グループはインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社グループの計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

4. 海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、当社自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの仕入活動に支障を生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

①概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載のとおりであります。

②売上高

売上高につきましては、150店舗の新規出店効果に加え、比較的天候にも恵まれ既存店増収率が順調に推移したこと等から、414億43百万円（前連結会計年度比38.8%増）となりました。

③売上総利益

売上総利益につきましては、238億74百万円（前連結会計年度比44.2%増）となりました。ボトムス等において自社企画商品の構成比を高めて海外生産委託工場での生産を増加させたこと等から、売上総利益率が57.6%にまで上昇いたしました。

④販売費及び一般管理費ならびに営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、172億55百万円（前連結会計年度比36.7%増）となりました。150店舗の新規出店により人件費や店舗使用料のほか、減価償却費が増加いたしました。その結果、営業利益は66億18百万円（前連結会計年度比68.7%増）となりました。

⑤営業外損益ならびに経常利益

営業外損益につきましては、為替差損等が発生したものの前連結会計年度に発生した東京証券取引所への上場に伴う新株発行費用がなくなったこと等から、前連結会計年度に比べて50百万円改善いたしました。その結果、経常利益は66億12百万円（前連結会計年度比71.0%増）となりました。

⑥特別損益ならびに税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、減損損失を4億07百万円計上したため、前連結会計年度に比べて4億32百万円悪化いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は、61億35百万円（前連結会計年度比60.5%増）となりました。

⑦法人税等ならびに当期純利益

法人税等につきましては、27億13百万円（前連結会計年度比47.0%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は34億21百万円（前連結会計年度比73.1%増）となりました。

(3)財政状態

①資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度に比べて35億85百万円増加して229億42百万円となりました。

(a)流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて1億20百万円増加して85億51百万円となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が17億27百万円減少したこと、売掛金が6億61百万円、たな卸資産が11億41百万円、それぞれ増加したこと等があげられます。

(b)固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べて34億65百万円増加して143億90百万円となりました。主な変動要因といたしましては、有形固定資産において150店舗の新規出店等により建物及び構築物、土地等の合計額が20億90百万円増加したこと、投資その他の資産において差入保証金が14億94百万円増加したこと等によるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度に比べて6億56百万円増加して79億75百万円となりました。

(a)流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べて10億51百万円増加して68億01百万円となりました。主な変動要因といたしましては、未払法人税等が5億98百万円、未払費用が5億63百万円、それぞれ増加したこと等があげられます。

(b)固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べて3億95百万円減少して11億73百万円となりました。主な変動要因といたしましては、長期割賦未払金が2億14百万円、役員退職慰労引当金が1億63百万円、それぞれ減少したこと等があげられます。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度に比べて29億29百万円増加して149億66百万円となりました。結果、自己資本比率は65.2%となりました。主な変動要因といたしましては、業績の拡大によって利益剰余金が30億38百万円増加したこと等があげられます。

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、藤岡店（群馬県）を始めとして計150店舗の新規出店をおこなった他、既存店活性化のために茅ヶ崎店（神奈川県）など計33店舗で改装を実施いたしました。また社員寮の新築を行うなど、総額49億79百万円（差入保証金含む）の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
北海道	販売部門	販売設備	—	200,998	32,521	—	233,520	73 (66)
青森県	販売部門	販売設備	—	48,672	10,380	—	59,052	18 (20)
岩手県	販売部門	販売設備	—	45,825	8,885	—	54,711	21 (18)
宮城県	販売部門	販売設備	—	119,620	28,752	—	148,373	36 (37)
秋田県	販売部門	販売設備	—	44,393	9,896	—	54,290	15 (15)
山形県	販売部門	販売設備	—	37,637	12,247	—	49,884	19 (19)
福島県	販売部門	販売設備	—	89,151	17,589	1,345	108,085	53 (42)
茨城県	販売部門	販売設備	—	95,124	22,542	—	117,666	36 (32)
栃木県	販売部門	販売設備	—	94,615	13,478	—	108,094	26 (15)
群馬県	販売部門	販売設備	—	59,556	13,201	—	72,757	24 (13)
埼玉県	販売部門	販売設備	—	227,861	37,199	—	265,060	64 (51)
千葉県	販売部門	販売設備	—	251,260	36,369	—	287,630	59 (45)
東京都	販売部門	販売設備	—	271,675	38,616	—	310,292	71 (46)
神奈川県	販売部門	販売設備	—	197,184	31,370	—	228,554	60 (47)
新潟県	販売部門	販売設備	—	126,671	27,021	—	153,693	35 (28)
富山県	販売部門	販売設備	—	26,685	7,495	—	34,180	10 (7)
福井県	販売部門	販売設備	—	5,793	2,257	—	8,051	3 (2)
石川県	販売部門	販売設備	—	34,956	10,424	—	45,381	14 (8)
山梨県	販売部門	販売設備	—	13,503	4,269	—	17,772	8 (6)
長野県	販売部門	販売設備	—	69,468	18,519	—	87,988	25 (16)
岐阜県	販売部門	販売設備	—	71,796	10,494	—	82,290	10 (10)
静岡県	販売部門	販売設備	—	66,853	10,420	—	77,273	17 (14)
愛知県	販売部門	販売設備	—	166,282	25,496	—	191,778	60 (44)
三重県	販売部門	販売設備	—	73,552	19,067	—	92,620	24 (18)
滋賀県	販売部門	販売設備	—	30,851	5,902	—	36,754	14 (13)
京都府	販売部門	販売設備	—	45,664	8,393	—	54,057	19 (17)
大阪府	販売部門	販売設備	—	189,679	33,624	—	223,304	63 (59)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
兵庫県	販売部門	販売設備	—	194,269	32,955	—	227,224	71 (54)
奈良県	販売部門	販売設備	—	49,420	9,307	—	58,728	8 (10)
和歌山県	販売部門	販売設備	—	19,421	5,589	—	25,011	7 (8)
鳥取県	販売部門	販売設備	—	28,910	3,639	—	32,549	9 (11)
島根県	販売部門	販売設備	—	33,640	8,691	—	42,332	11 (9)
岡山県	販売部門	販売設備	—	41,661	7,079	—	48,740	12 (10)
広島県	販売部門	販売設備	—	68,682	13,501	—	82,184	24 (23)
山口県	販売部門	販売設備	—	40,773	10,596	—	51,369	21 (12)
徳島県	販売部門	販売設備	—	24,637	3,478	—	28,115	8 (8)
香川県	販売部門	販売設備	—	14,684	2,750	—	17,434	4 (5)
愛媛県	販売部門	販売設備	—	24,922	4,734	—	29,656	8 (12)
高知県	販売部門	販売設備	—	5,289	1,232	—	6,521	4 (3)
福岡県	販売部門	販売設備	—	71,408	13,242	—	84,650	36 (24)
佐賀県	販売部門	販売設備	—	17,468	2,068	—	19,537	6 (9)
長崎県	販売部門	販売設備	—	4,161	824	—	4,986	2 (3)
熊本県	販売部門	販売設備	—	59,757	11,033	—	70,791	20 (12)
大分県	販売部門	販売設備	—	25,270	4,576	—	29,847	9 (6)
宮崎県	販売部門	販売設備	—	31,524	8,011	—	39,535	11 (9)
鹿児島県	販売部門	販売設備	—	17,076	2,442	—	19,518	4 (6)
沖縄県	販売部門	販売設備	—	54,546	9,705	—	64,252	11 (15)
店舗合計			—	3,532,867	651,900	1,345	4,186,112	1,163 (957)
本社 (福島県いわき市)	販売部門 管理部門	その他設備	197,518 (4,017.8) [2,961.9]	315,824	36,796	40,312	590,453	103 (10)
物流センター (福島県いわき市)	配送部門	その他設備	920,040 (71,471.1)	592,254	7,162	92,963	1,612,420	13 (86)
社員寮 (福島県いわき市)	—	その他設備	91,267 (997.0)	335,406	9,353	18,902	454,929	— (—)
東京事務所 (東京都渋谷区)	—	その他設備	221,077 (327.9)	75,690	4,754	—	301,522	6 (—)
葛西寮 (東京都江戸川区)	—	その他設備	241,840 (194.0)	64,567	21	7,068	313,497	— (—)
その他	—	その他設備	27,239 (34,886.0)	—	106	—	27,345	— (—)
合計			1,698,982 (111,893.8) [2,961.9]	4,916,610	710,096	160,592	5,787,299	1,285 (1,053)

(注) 1 本社における土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

構築物 159,380千円

機械及び装置 1,211千円

- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗	レジ機器 及び関連機器	544セット	5 年	89,922	226,160
物流センター	コンベア設備	一式	5 年・7 年	66,115	299,687

(注) 標準店舗では、1 店舗あたりレジ機器 1 台ならびに関連機器(ハンディターミナル) 2 台を 1 セットにして配置しております。

- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(製造部門)

(平成18年 5 月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
株式会社 ハニークラブ 本社工場 (福島県いわき市)	製造部門	製造設備	[—]	[1,419]	196	1,693	1,890 [1,419]	51
その他	—	その他設備	17,787 (18,224)	—	—	—	17,787 (18,224)	—
合計			17,787 (18,224) [—]	[1,419]	196	1,693	19,677 (18,224) [1,419]	51

(注) 1 本社工場における土地ならびに建物の欄の [] 内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。

- 2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

- 3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。

機械及び装置 1,693 千円

- 4 従業員数には臨時雇用者を含めておりません。

- 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (福島県いわき市)	CAD、 CAMシステム	一式	7 年	2,523	11,566

- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成18年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
北海道	販売設備	19,519	—	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
栃木県	販売設備	17,434	—	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
群馬県	販売設備	36,740	—	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
埼玉県	販売設備	51,924	10,000	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
千葉県	販売設備	8,170	705	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
東京都	販売設備	53,012	—	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
神奈川県	販売設備	26,389	5,667	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
静岡県	販売設備	31,630	2,100	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
愛知県	販売設備	53,569	11,868	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
兵庫県	販売設備	73,387	36,400	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
和歌山県	販売設備	16,027	3,000	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
広島県	販売設備	19,702	—	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
佐賀県	販売設備	18,995	—	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
その他計131店舗	販売設備	1,823,497	119,639	自己資金	平成18年 7月以降	平成19年 5月まで
以上店舗新設150店舗	小 計	2,250,000	189,380	—	—	—
北海道	販売設備	11,187	—	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
その他計29店舗	販売設備	243,812	—	自己資金	平成18年 7月以降	平成19年 5月まで
以上店舗改装30店舗	小 計	255,000	—	—	—	—
物流センター用地 (福島県いわき市)	その他設備	232,133	—	自己資金	平成18年6月	平成18年6月
物流センター(増築) (福島県いわき市)	その他設備	1,046,790	682,503	自己資金及び借入金	平成18年1月	平成18年8月
合計		3,783,923	871,883	—	—	—

(注) 1 投資予定額には差入保証金を含めております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	27,900,000	27,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月26日 (注) 1	100	1,600	15,000	90,000	15,000	30,000
平成15年5月15日 (注) 2	2,000	3,600	100,000	190,000	—	30,000
平成15年8月27日 (注) 3	7,196,400	7,200,000	—	190,000	—	30,000
平成15年12月16日 (注) 4	1,500,000	8,700,000	1,212,000	1,402,000	1,749,000	1,779,000
平成16年7月20日 (注) 5	8,700,000	17,400,000	—	1,402,000	—	1,779,000
平成17年4月26日 (注) 6	1,200,000	18,600,000	2,164,800	3,566,800	2,162,880	3,941,880
平成18年3月1日 (注) 7	9,300,000	27,900,000	—	3,566,800	—	3,941,880

(注) 1 有償・第三者割当

割当先 ハニーズ社員持株会

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

- 2 第2回新株引受権付社債の新株引受権の行使
行使先 江尻義久、江尻英介 計2名
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
- 3 株式分割
1 : 2,000
- 4 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 2,100円
引受価額 1,974円
発行価額 1,615円
資本組入額 808円
- 5 株式分割
1 : 2
- 6 有償一般募集
発行価格 3,802円
発行価額 3,606.40円
資本組入額 1,804円
- 7 株式分割
1 : 1.5

(4) 【所有者別状況】

(平成18年5月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 10株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	28	79	118	2	8,296	8,560	—
所有株式数（単元）	—	484,647	27,189	13,110	559,937	7	1,705,085	2,789,975	250
所有株式数の割合（％）	—	17.37	0.98	0.47	20.07	0.00	61.11	100.00	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。
2 自己株式46株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。
3 平成18年1月16日開催の取締役会において、平成18年3月1日付をもって1単元の株式の数を100株から10株に変更することを決議しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
江尻 義久	福島県いわき市	6,126	21.95
江尻 英介	福島県いわき市	5,976	21.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,896	10.38
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	680	2.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴美1丁目8-11	639	2.29
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.27
インベスターズ バンク (常任代理人スタンダード チャーター ード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130 (東京都千代田区永田町2丁目11-1山 王パークタワー21階)	558	2.00
ザチェアスマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	478	1.71
吉田 照彦	福島県いわき市	330	1.18
小野田 康行	福島県いわき市	330	1.18
計	—	18,650	66.84

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,351千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 121千株であります。
- 2 フィデリティ投信株式会社から、平成17年12月1日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成17年11月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としての当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該法人は前事業年度末では主要株主ではありませんでしたが、当該事業年度中に主要株主となっております。主要株主の異動については証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成17年12月8日付で臨時報告書を提出しております。
- その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	2,059	11.07

※ 上記の所有株式数ならびに発行済株式総数に対する所有株式数の割合は平成17年12月1日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しに記載されていたものであります。その後、当社は平成18年3月1日付で株式1株を1.5株に株式分割しております。

また、当該法人から、平成18年7月5日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成18年6月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,372	12.09

- 3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・インクならびにキャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成18年2月14日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としての当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A	0	0.00
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A	308	1.66
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A	32	0.17
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	5	0.03

- 4 Goldman Sachs (Japan)Ltd.、Goldman Sachs InternationalならびにGoldman Sachs & Co.から、平成18年4月14日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としての当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Goldman Sachs (Japan)Ltd.	英国領 バージン・アイランド、 トルトラ、ロード・タウン、 ロマスコ・プレイス、 ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	73	0.26
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	1,823	6.54
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York 10004, U.S.A	397	1.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己の株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己の株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,710	2,789,971	(注) 1
単元未満株式	普通株式 250	—	(注) 1、2
発行済株式総数	27,900,000	—	—
総株主の議決権	—	2,789,971	—

(注) 1 株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走 熊字七本松27番地1	40	—	40	0.00
計	—	40	—	40	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式6株を保有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	262,730
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	46	—	46	—

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の1株当たり配当金は20円といたしました。この結果、当期の配当性向は16.4%（前期配当性向17.9%）となりました。

内部留保による資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	—	—	9,680 ※4,150	5,330	9,900 ※7,600
最低(円)	—	—	2,700 ※3,900	3,030	3,360 ※4,780

- (注) 1 最高・最低株価は、平成17年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年4月26日まではジャスダック証券取引所、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。
- 2 当社株式は、平成15年12月16日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当事項はありません。
- 3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	9,900	9,800	9,200 ※5,890	※6,470	※7,600	※6,270
最低(円)	7,900	7,580	6,480 ※4,860	※4,780	※5,300	※4,970

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	江 尻 義 久	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 昭和53年6月 昭和60年3月 昭和61年10月 平成18年4月	エジリ帽子店 入社 有限会社エジリ(現 株式会社ハニー ズ)専務取締役 株式会社ハニークラブ 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事長(現任)	6,126
常務取締役	管理本部長	西 名 孝	昭和26年12月30日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成10年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成18年4月	株式会社常陽銀行 入行 同行 ニューヨーク支店副支店長 同行 総合企画部次長 同行 経営企画部担当部長 同行 平支店長 当社 入社 株式会社ハニークラブ取締役(現任) 当社常務取締役管理本部長(現任) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 董事(現任)	1
常務取締役	営業本部長	橋 本 幸 雄	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 昭和58年4月 昭和60年3月 平成3年3月 平成10年7月 平成17年8月	株式会社モーダオリオン 入社 株式会社クリアンテルダイヤ 入社 有限会社エジリ(現 株式会社ハニー ズ)入社 当社店舗運営部長 当社取締役店舗運営部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	126
取締役	—	小野田 康 行	昭和21年4月20日生	昭和44年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 昭和61年10月 平成13年6月 平成16年12月 平成17年8月	京成ホテル株式会社 入社 株式会社ハニークラブ取締役 有限会社エジリ(現 株式会社ハニー ズ)入社、総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役 当社取締役(現任)	330
取締役	—	國 井 達 夫	昭和33年8月28日生	昭和62年4月 平成11年11月 平成13年10月 平成17年8月	沖電気工業株式会社 入社 司法試験合格 弁護士登録(福島県弁護士会) 國井法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	—
常勤監査役	—	江 尻 徹	昭和5年11月18日生	昭和28年4月 昭和61年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年7月	株式会社常陽銀行 入行 平南開発株式会社 入社 企画部長 平南開発株式会社 顧問 当社監査役(現任) 株式会社ハニークラブ 非常勤監査役(現任)	—
監査役	—	吉 田 照 彦	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 昭和59年7月 昭和60年3月 昭和61年10月 平成13年6月 平成16年12月 平成17年8月	常磐交通自動車株式会社 入社 有限会社エジリ(現 株式会社ハニー ズ)入社、経理部長 株式会社ハニークラブ取締役 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役 当社監査役(現任)	330
監査役	—	野 口 博 壽	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 昭和49年10月 昭和55年4月 平成15年8月	伊東会計事務所入所 扶桑監査法人(現 中央青山監査法人) 入所 公認会計士・税理士野口博壽事務所開 設所長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						6,913

- (注) 1 取締役 國井 達夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 江尻 徹、野口 博壽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。
監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
阿 部 健 一	昭和21年9月28日生	昭和43年4月 平成6年3月 平成9年3月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年4月 平成17年3月	福島県警察本部警察官 拝命 福島警察署 交通第二課課長 白河警察署 交通課長 郡山北警察署 交通課長 福島県警察本部交通部交通企画課課長 補佐 社団法人福島県交通安全協会 講師 同会 退職 現在に至る	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

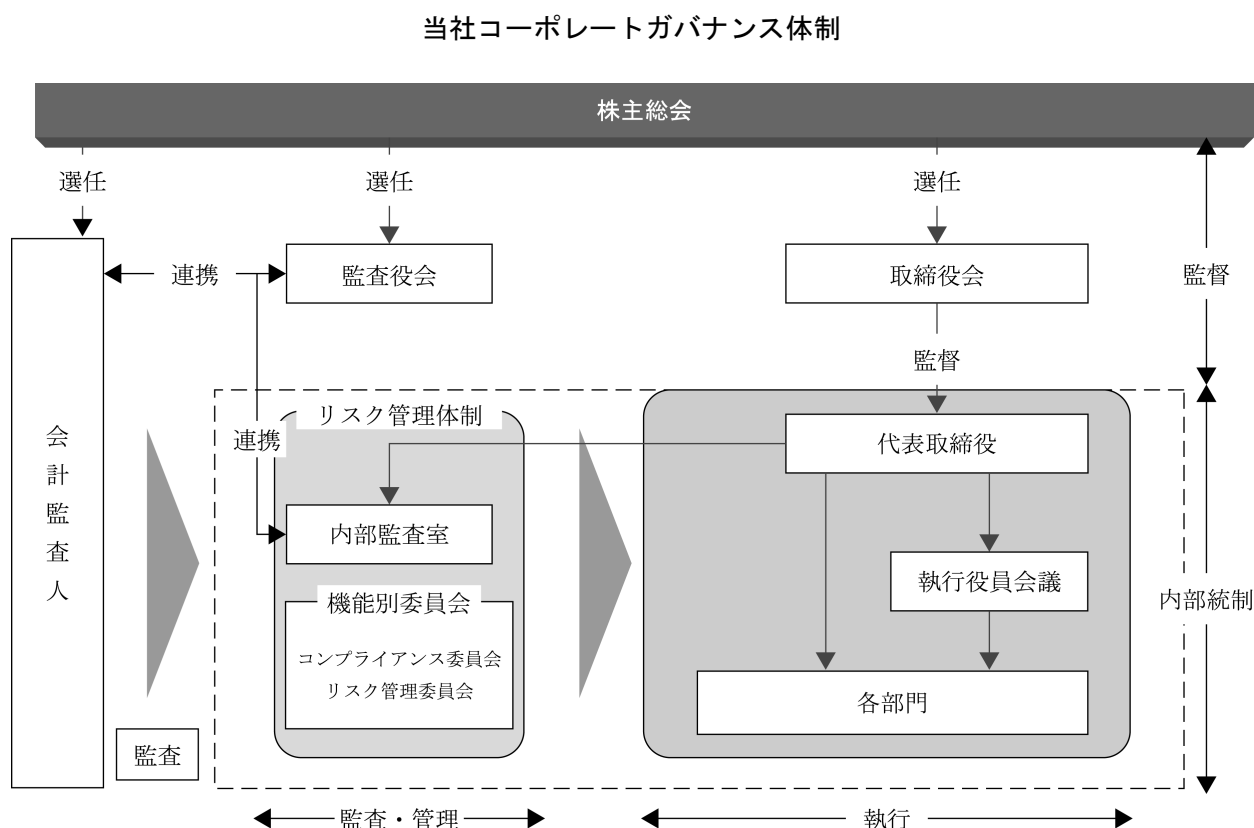
当社は、顧客の信頼を得ること、顧客に「高感度・高品質・リーズナブルプライス」という価値を提供すること、そして、常に新しい顧客を創造すること、を経営理念として、継続的な企業価値の向上に努めてまいりました。

そして、すべての利害関係者と社会全体に対し、企業としての責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの要諦である経営の透明性、活動の公平性、意思決定の迅速性、及び適切な情報開示を経営の重要課題と位置づけ、戦略を展開しています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社機関の内容

当社の会社機関およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



②業務執行、監査役監査、内部監査および内部統制システムの整備状況等

当社は、監査役会設置会社であります。取締役は5名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は、経営における機動性と効率性及び透明性を重視し、経営方針等の重要事項を審議の上決定しています。取締役会は、定時取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しています。

社外取締役は、平成17年8月（株主総会以降）より平成18年5月までの間、取締役会開催14回中11回出席し、積極的に活動を行っております。また、社外監査役は、平成17年8月（株主総会以降）より平成18年5月までの間、すべての取締役会に出席し、積極的に活動を行っております。

監査役は、第28期監査方針に基づいて監査役会を10回開催いたしました。加えて、取締役会に常時出席するなど経営の実態を適時に把握し、監査役監査を通して取締役の職務遂行状況を監査できる体制を敷いています。

また、内部監査室（室長1名他2名）を設置し、期初に定めた監査方針に基づく社内監査を実施しているほか、監査役会ならびに会計監査人とも密に連携を図っています。

③コンプライアンスとリスク管理体制の整備状況

コンプライアンスについては、法令遵守担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社社員の行動規範として制定された「私たちの行動指針」と「ハニーズ法令遵守マニュアル」をもとに、定期的に研修会を実施しております。

また、リスク管理体制は、管理部門担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク特性に応じたリスクプロセスマップを作成し、リスクの定量化や管理方法について検討を重ねております。

④役員報酬の内容

(i) 取締役及び監査役に支払った報酬（注）1、2

- ・取締役7名 94百万円（うち社外取締役1名2百万円）
- ・監査役4名 12百万円（うち社外監査役2名8百万円）

(ii) 利益処分による役員賞与（注）2、3

- ・取締役5名 9百万円（うち社外取締役 該当事項はありません。）
- ・監査役2名 0百万円（うち社外監査役2名0百万円）

(iii) 株主総会決議に基づく退職慰労金及び打切り支給額（注）3

- ・取締役5名160百万円（うち社外取締役 該当事項はありません。）
- ・監査役2名 11百万円（うち社外監査役1名1百万円）

(注) 1 平成16年8月24日開催の定時株主総会による取締役報酬の総額は年額180百万円であり、平成14年8月23日開催の定時株主総会による監査役報酬の総額は年額15百万円であります。

2 当期中に退任した取締役2名及び監査役1名に対する報酬を含んでおります。

3 平成17年8月23日開催の定時株主総会決議によるものであります。

4 平成18年7月14日開催の当社取締役会において、平成19年5月期に係る役員賞与より業績連動型報酬制度の導入を決議いたしました。なお、本決議に際しては監査役会より算定方法が適正である旨の書面を受領しております。また、決議した業績連動型報酬制度の概要は以下のとおりであります。

（対象）業務執行担当取締役 3名

（算定方法）当該事業年度の営業利益率に基づく下記係数を報酬年額に乗じて算定した金額を支給するものであります。なお、支給金額は当該取締役個別の報酬年額50%相当額を上限とするものであります。

営業利益率	乗ずる係数
17.0%以上	0.50
15.0%以上17.0%未満	0.35
13.0%以上15.0%未満	0.25
13.0%未満	0.10

⑤社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係等

当社は社外取締役1名、社外監査役2名ならびに監査役補欠者1名を選任しておりますが、会社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はございません。

(3) 会計監査の状況

会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員	尾形克彦	新日本監査法人
指定社員・業務執行社員	鈴木和郎	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて
関与することのないよう措置をとっております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 1名

③監査報酬の内容の状況

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2号第1項に規定する業務に基づく報酬 20,400千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)及び前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)及び当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,827,464		2,100,193	
2 売掛金		1,679,844		2,341,646	
3 たな卸資産		2,448,578		3,589,967	
4 繰延税金資産		125,870		285,708	
5 その他		368,468		234,915	
貸倒引当金		△18,814		△702	
流動資産合計		8,431,412	43.6	8,551,728	37.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,998,199		7,066,227	
減価償却累計額		1,390,139		1,990,235	
(2) 機械装置及び運搬具		30,453		30,453	
減価償却累計額		26,764		27,548	
(3) 土地					
(4) 建設仮勘定					
(5) その他		917,179		1,303,696	
減価償却累計額		373,452		593,403	
有形固定資産合計		6,120,040	31.6	8,210,154	35.8
2 無形固定資産		114,180	0.6	115,007	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		48,815		57,726	
(2) 差入保証金		4,357,239		5,851,496	
(3) 繰延税金資産		181,523		135,658	
(4) その他		139,261		42,483	
貸倒引当金		△35,225		△21,582	
投資その他の資産合計		4,691,613	24.2	6,065,782	26.4
固定資産合計		10,925,834	56.4	14,390,944	62.7
資産合計		19,357,247	100.0	22,942,673	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 5 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,737,360		1,540,579	
2 1年以内返済予定 長期借入金		829,060		781,100	
3 未払法人税等		1,254,630		1,853,000	
4 未払費用		938,807		1,502,064	
5 その他		990,543		1,125,232	
流動負債合計		5,750,401	29.7	6,801,976	29.7
II 固定負債					
1 長期借入金		733,200		651,200	
2 退職給付引当金		274,800		339,180	
3 役員退職慰労引当金		163,875		—	
4 長期割賦未払金		390,292		176,193	
5 その他		7,249		7,318	
固定負債合計		1,569,417	8.1	1,173,892	5.1
負債合計		7,319,819	37.8	7,975,868	34.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	3,566,800	18.4	—	—
II 資本剰余金		3,941,880	20.4	—	—
III 利益剰余金		4,525,923	23.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,824	0.0	—	—
資本合計		12,037,427	62.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,357,247	100.0	—	—

		前連結会計年度 (平成17年 5 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		3, 566, 800	15. 5
2 資本剰余金			—	—		3, 941, 880	17. 2
3 利益剰余金			—	—		7, 564, 642	33. 0
4 自己株式			—	—		△262	△0. 0
株主資本合計			—	—		15, 073, 059	65. 7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		7, 740	0. 0
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△113, 995	△0. 5
評価・換算差額等合計			—	—		△106, 255	△0. 5
純資産合計			—	—		14, 966, 804	65. 2
負債純資産合計			—	—		22, 942, 673	100. 0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		29,857,662	100.0		41,443,910	100.0
II 売上原価			13,305,901	44.6		17,569,156	42.4
売上総利益			16,551,760	55.4		23,874,754	57.6
III 販売費及び一般管理費			12,627,429	42.3		17,255,866	41.6
営業利益			3,924,331	13.1		6,618,887	16.0
IV 営業外収益							
1 受取利息			117			198	
2 受取配当金			1,193			1,528	
3 為替差益			21,979			—	
4 地代家賃収入			28,161			33,084	
5 受取補償金		—			24,946		
6 雑収入		9,130	60,581	0.2	9,532	69,290	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		42,004			27,007		
2 割賦手数料		15,285			11,248		
3 新株発行費		55,114			—		
4 為替差損		—			15,515		
5 たな卸資産処分損		—			12,327		
6 雑損失		4,937	117,341	0.3	9,335	75,434	0.2
経常利益			3,867,570	13.0		6,612,743	16.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		10,525			31,753		
2 その他特別利益		370	10,896	0.0	553	32,306	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	53,621			82,776		
2 減損損失	※ 3	—			407,900		
3 その他特別損失		2,840	56,461	0.2	19,327	510,003	1.2
税金等調整前当期純利益			3,822,005	12.8		6,135,046	14.8
法人税、住民税 及び事業税		1,904,006			2,753,553		
法人税等調整額		△58,010	1,845,996	6.2	△39,726	2,713,827	6.5
当期純利益			1,976,009	6.6		3,421,218	8.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,779,000
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		2,162,880	2,162,880
III 資本剰余金期末残高			3,941,880
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,734,114
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,976,009	1,976,009
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		174,000	
2 役員賞与 (内、監査役賞与金)		10,200 (600)	184,200
IV 利益剰余金期末残高			4,525,923

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	4,525,923	—	12,034,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△372,000		△372,000
役員賞与の支給			△10,500		△10,500
当期純利益			3,421,218		3,421,218
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	3,038,718	△262	3,038,456
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	△262	15,073,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	2,824	—	2,824	12,037,427
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△372,000
役員賞与の支給				△10,500
当期純利益				3,421,218
自己株式の取得				△262
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,916	△113,995	△109,079	△109,079
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	4,916	△113,995	△109,079	2,929,376
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,966,804

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,822,005	6,135,046
2 減価償却費		694,541	973,372
3 減損損失		—	407,900
4 退職給付引当金の増減額 (△:減少額)		67,606	64,380
5 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少額)		16,445	△163,875
6 貸倒引当金の増減額(△:減少額)		△1,204	△31,753
7 受取利息及び受取配当金		△1,310	△1,726
8 支払利息		42,004	27,007
9 割賦手数料		15,285	11,248
10 新株発行費		23,301	—
11 固定資産除却損		40,000	69,771
12 売上債権の増減額(△:増加額)		△360,712	△658,934
13 たな卸資産の増減額(△:増加額)		△648,437	△1,141,388
14 仕入債務の増減額(△:減少額)		73,136	△196,780
15 未払金の増減額(△:減少額)		△1,519	48,692
16 未払費用の増減額(△:減少額)		254,684	562,264
17 未払消費税等の増減額(△:減少額)		108,546	108,693
18 役員賞与の支払額		△10,200	△10,500
19 その他		△ 11,099	△141,815
小計		4,123,074	6,061,601
20 利息及び配当金の受取額		1,310	1,726
21 利息の支払額		△41,662	△25,379
22 法人税等の支払額		△1,565,447	△2,155,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,517,275	3,882,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△20,000	—
2 定期預金の払戻による収入		60,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△1,826,203	△3,519,489
4 有形固定資産の売却による収入		—	135,000
5 無形固定資産の取得による支出		△92,549	△32,787
6 投資有価証券の取得による支出		△636	△648
7 差入保証金の差入による支出		△ 1,202,911	△1,593,237
8 差入保証金の回収による収入		113,432	102,523
9 保険積立金の積立による支出		△14,020	△5,472
10 保険積立金の解約による収入		—	86,875
11 その他		△ 6,326	△8,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,989,215	△4,835,444

		前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		3,500,000	—
2 短期借入金の返済による支出		△3,500,000	—
3 長期借入れによる収入		—	850,000
4 長期借入金の返済による支出		△920,060	△979,960
5 割賦未払金の支払額		△331,075	△272,382
6 株式の発行による収入		4,304,378	—
7 自己株式の取得による支出		—	△253
8 配当金の支払額		△174,000	△372,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,879,242	△774,596
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額(△：減少額)		2,407,302	△1,727,271
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,420,161	3,827,464
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		3,827,464	2,100,193

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、株式会社ハニークラブ1社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の2社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司は、当社が平成18年4月25日に当社の100%子会社として設立しており、当連結会計年度から連結子会社となっております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	株式会社ハニークラブの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。 なお、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司は、設立時現在の貸借対照表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3 年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却しております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
	③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社の平成17年 8 月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
	③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより税金等調整前当期純利益が407,900千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより、従来、総額表示により流動資産に計上していた「その他」(繰延ヘッジ損失)及び流動負債に計上していた「その他」(繰延ヘッジ利益)は、これらに係る繰延税金資産及び繰延税金負債の額を控除した金額を相殺した上、純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上しております。また、繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の相手科目として総額表示していた為替予約については、繰延ヘッジ損益が純額表示されることに伴い、純額表示することに変更しました。 この結果、従来の基準に基づいた場合に比し、流動資産が440,921千円減少し、流動負債が326,925千円減少しております。また、評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」を△113,995千円計上しております。 なお、従来の基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は15,080,800千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記していた「新株発行費」 (当連結会計年度末 4,042千円)は、営業外費用の総 額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて 表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 5 月31日)
※1 当社の発行済株式総数は普通株式18,600,000株で あります。 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しておりま す。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借 入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 の総額 7,900,000千円 借入実行残高 — 差引額 7,900,000	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しておりま す。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借 入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 の総額 7,900,000千円 借入実行残高 — 差引額 7,900,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 3,699,099千円 退職給付費用 72,477 役員退職慰労引当金繰入額 16,445 店舗使用料 3,184,551 貸倒引当金繰入額 9,320	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 4,904,599千円 退職給付費用 85,948 役員退職慰労引当金繰入額 8,620 店舗使用料 4,501,180																				
※2 固定資産除却損 建物 38,352千円 器具及び備品 1,647 撤去費用等 13,621 計 53,621	※2 固定資産除却損 建物 68,306千円 器具及び備品 1,464 撤去費用等 13,005 計 82,776																				
	※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県 いわき市 鹿島町</td><td>389,813</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県 いわき市 小名浜</td><td>15,324</td></tr><tr><td>店 舗</td><td>建物 器具及び 備品</td><td>新潟県</td><td>2,762</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>407,900</td></tr></table> 当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。 遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により、店舗は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいて算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324	店 舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762	計			407,900
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813																		
遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324																		
店 舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762																		
計			407,900																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,600,000	9,300,000	—	27,900,000

(注) 平成18年1月16日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付をもって1株を1.5株に分割しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	46	—	46

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月23日 定時株主総会	普通株式	372,000	20	平成17年5月31日	平成17年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,999	20	平成18年5月31日	平成18年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日) 現金及び預金勘定 3,827,464千円 現金及び現金同等物 3,827,464	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日) 現金及び預金勘定 2,100,193千円 現金及び現金同等物 2,100,193

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14,830	4,795	10,034	車両運搬具	14,830	7,201	7,628
器具及び備品	816,607	240,286	576,320	器具及び備品	901,722	299,984	601,737
ソフトウェア	31,100	14,591	16,508	ソフトウェア	46,370	21,925	24,444
合計	862,537	259,673	602,864	合計	962,922	329,111	633,811
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			141,798千円	1年以内			161,439千円
1年超			468,745	1年超			479,614
合計			610,543	合計			641,053
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			145,665千円	支払リース料			166,400千円
減価償却費相当額			137,166	減価償却費相当額			157,760
支払利息相当額			10,690	支払利息相当額			9,496
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成17年5月31日)			当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,357	27,202	4,844	29,467	42,476	13,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,461	6,363	△98	—	—	—
合計		28,818	33,565	4,746	29,467	42,476	13,008

(注) 株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
売却額(千円)	—	1
売却益の合計額(千円)	—	1
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,250	15,250
合計	15,250	15,250

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなど様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。 当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。また、時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。	① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 ② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行われております。 デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。	④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

前連結会計年度(平成17年 5 月31日)ならびに当連結会計年度(平成18年 5 月31日)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																						
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△326,206千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>13,834</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 ①+②</td><td>△312,371</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>37,571</td></tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金 ③+④+⑤</td><td>△274,800</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>45,242千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>3,358</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8,556</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>23,695</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td><td>80,852</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務の計算基礎 (平成17年5月31日) <table> <tr> <td>①割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>②退職給付引当金の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	①退職給付債務	△326,206千円	②年金資産	13,834	③未積立退職給付債務 ①+②	△312,371	④会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤未認識数理計算上の差異	37,571	⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	△274,800	①勤務費用	45,242千円	②利息費用	3,358	③数理計算上の差異の費用処理額	8,556	④会計基準変更時差異の費用処理額	23,695	⑤退職給付費用	80,852	①割引率	1.5%	②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	③会計基準変更時差異の処理年数	5年	④数理計算上の差異の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△383,740千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>16,663</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 ①+②</td><td>△367,076</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>27,896</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 ③+④</td><td>△339,180</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>76,208千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>3,967</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td><td>10,866</td></tr> <tr> <td>④退職給付費用</td><td>91,042</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務の計算基礎 (平成18年5月31日) <table> <tr> <td>①割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>②退職給付引当金の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	①退職給付債務	△383,740千円	②年金資産	16,663	③未積立退職給付債務 ①+②	△367,076	④未認識数理計算上の差異	27,896	⑤退職給付引当金 ③+④	△339,180	①勤務費用	76,208千円	②利息費用	3,967	③数理計算上の差異の費用処理額	10,866	④退職給付費用	91,042	①割引率	1.5%	②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	5年
①退職給付債務	△326,206千円																																																						
②年金資産	13,834																																																						
③未積立退職給付債務 ①+②	△312,371																																																						
④会計基準変更時差異の未処理額	—																																																						
⑤未認識数理計算上の差異	37,571																																																						
⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	△274,800																																																						
①勤務費用	45,242千円																																																						
②利息費用	3,358																																																						
③数理計算上の差異の費用処理額	8,556																																																						
④会計基準変更時差異の費用処理額	23,695																																																						
⑤退職給付費用	80,852																																																						
①割引率	1.5%																																																						
②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																																																						
③会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																						
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																						
①退職給付債務	△383,740千円																																																						
②年金資産	16,663																																																						
③未積立退職給付債務 ①+②	△367,076																																																						
④未認識数理計算上の差異	27,896																																																						
⑤退職給付引当金 ③+④	△339,180																																																						
①勤務費用	76,208千円																																																						
②利息費用	3,967																																																						
③数理計算上の差異の費用処理額	10,866																																																						
④退職給付費用	91,042																																																						
①割引率	1.5%																																																						
②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																																																						
③数理計算上の差異の処理年数	5年																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 21,359千円		貸倒引当金 9,025千円
	退職給付引当金 103,267		退職給付引当金 132,160
	役員退職慰労引当金 66,369		未払賞与 27,260
	未払賞与 4,047		未払事業所税 9,534
	未払事業所税 6,804		未払事業税 144,334
	未払事業税 85,707		未払社会保険料 18,920
	ゴルフ会員権評価損 3,978		減損損失 7,163
	棚卸資産評価損 5,602		繰延ヘッジ損益 77,593
	未払社会保険料 14,506		その他 12,082
	繰越欠損金 1,628		繰延税金資産小計 438,076
	その他 476		評価性引当額 △11,385
	繰延税金資産小計 313,749		繰延税金資産合計 426,690
	評価性引当額 △4,386		
	繰延税金資産合計 309,363		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	連結会社間貸倒引当金調整 △47		連結会社間貸倒引当金調整 △55
	その他有価証券評価差額 △1,922		その他有価証券評価差額 △5,268
	繰延税金負債合計 △1,969		繰延税金負債合計 △5,323
	繰延税金資産の純額 307,393		繰延税金資産の純額 421,366
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 125,870千円		流動資産—繰延税金資産 285,708千円
	固定資産—繰延税金資産 181,523		固定資産—繰延税金資産 135,658
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 4.0		住民税均等割等 3.0
	留保金課税 3.4		役員退職慰労金の損金不算入 0.6
	その他 0.4		その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注) 2	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	—	—	本社新館建 設に伴う設 計監理業務 委託	8,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

3 同社は、当社常務取締役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注) 1	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	—	—	物流センタ ー増設工事 に伴う設計 監理業務委 託 (注) 2	36,406	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)エクスペ イ (注) 3	福島県 いわき市	15,000	損害保険 代理店	なし	—	損害保険 の取次	保険料の支 払 (注) 4	4,120	流動資産 「その他」	78
役員及び その近親 者	江尻義久	福島県 いわき市	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 23.1	—	—	土地の売却 (注) 5	135,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 同社は、当社監査役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

2 設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

3 同社は、当社監査役 吉田照彦が同社の議決権の26.7%を直接保有しているほか、同人の近親者が同社の議決権の73.3%を直接保有しております。

4 損害保険の保険料については、保険会社の設定する保険料を支払っております。

5 土地の売却額については、複数の不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に、交渉の上、決定しております。

6 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)								
1株当たり純資産額	646円63銭	536円44銭								
1株当たり当期純利益	112円22銭	122円62銭								
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>339円60銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>88円89銭</td></tr></table>	1株当たり純資産額	339円60銭	1株当たり当期純利益	88円89銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>431円08銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>74円81銭</td></tr></table>	1株当たり純資産額	431円08銭	1株当たり当期純利益	74円81銭
1株当たり純資産額	339円60銭									
1株当たり当期純利益	88円89銭									
1株当たり純資産額	431円08銭									
1株当たり当期純利益	74円81銭									

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)	当連結会計年度末 (平成18年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	14,966,804
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,966,804
普通株式の発行済株式数(株)	—	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	—	46
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	27,899,954

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	1,976,009	3,421,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,966,009	3,421,218
期中平均株式数(株)	普通株式 17,518,356	普通株式 27,899,989

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
当社の平成17年 8 月 5 日開催の取締役会において業績や成果に連動した役員報酬制度とするため、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、平成17年 8 月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金について、取締役 3 名及び常勤監査役 1 名に対し、打切り支給を行うことを決議いたしました。 また、同日開催された取締役会及び監査役会において、上記の計 4 名に係る退職慰労金123,794千円の支給を決議いたしました。	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	829,060	781,100	1.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	733,200	651,200	0.7	平成19年～平成23年
合計	1,562,260	1,432,300	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,400	180,800	140,000	140,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 5 月31日)			当事業年度 (平成18年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,790,424			1,983,652	
2 売掛金			1,679,844			2,341,646	
3 商品			2,421,107			3,581,836	
4 貯蔵品			30,298			12,408	
5 前払費用			55,724			137,823	
6 繰延税金資産			123,022			280,735	
7 繰延ヘッジ損失			233,369			—	
8 その他流動資産			78,376			96,214	
貸倒引当金			△18,814			△702	
流動資産合計			8,393,352	43.4		8,433,614	36.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,795,308			6,835,631		
減価償却累計額		1,336,675	3,458,633		1,919,020	4,916,610	
(2) 構築物		199,933			230,595		
減価償却累計額		50,929	149,003		71,214	159,380	
(3) 機械及び装置		2,056			2,056		
減価償却累計額		548	1,508		845	1,211	
(4) 器具及び備品		915,768			1,302,411		
減価償却累計額		372,288	543,480		592,314	710,096	
(5) 土地			1,927,257			1,698,982	
(6) 建設仮勘定			16,227			704,195	
有形固定資産合計			6,096,111	31.6		8,190,477	35.8

		前事業年度 (平成17年 5 月31日)			当事業年度 (平成18年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			96,435			93,015	
(2) その他無形固定資産			17,267			21,514	
無形固定資産合計			113,702	0.6		114,529	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			48,815			57,726	
(2) 関係会社株式			32,800			78,448	
(3) 出資金			500			490	
(4) 破産更生債権等			12,584			6,028	
(5) 長期前払費用			22,522			19,510	
(6) 繰延税金資産			172,563			125,119	
(7) 差入保証金			4,357,239			5,851,496	
(8) その他投資等			103,559			16,359	
貸倒引当金			△35,225			△21,582	
投資その他の資産合計			4,715,359	24.4		6,133,596	26.8
固定資産合計			10,925,173	56.6		14,438,603	63.1
資産合計			19,318,526	100.0		22,872,218	100.0

		前事業年度 (平成17年 5 月31日)			当事業年度 (平成18年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)	※ 1						
I 流動負債							
1 支払手形			980,732			674,696	
2 買掛金			772,948			885,228	
3 1年以内返済予定 長期借入金			829,060			781,100	
4 未払金			193,637			364,944	
5 未払費用			912,089			1,473,481	
6 未払法人税等			1,254,490			1,840,000	
7 未払消費税等			174,782			280,983	
8 預り金			31,769			44,210	
9 前受収益			863			—	
10 割賦未払金			272,382			214,099	
11 為替予約			233,369			—	
12 その他流動負債			83,234			217,957	
流動負債合計			5,739,358	29.7		6,776,701	29.6
II 固定負債							
1 長期借入金			733,200			651,200	
2 退職給付引当金			238,811			300,300	
3 役員退職慰労引当金			163,875			—	
4 長期割賦未払金			390,292			176,193	
5 その他固定負債			7,249			7,318	
固定負債合計			1,533,428	7.9		1,135,012	5.0
負債合計			7,272,787	37.6		7,911,713	34.6
(資本の部)							
I 資本金			3,566,800	18.5		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,941,880			—		
資本剰余金合計		3,941,880	20.4		—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		17,500			—		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金	2,150,000	2,150,000			—		
3 当期末処分利益		2,366,735			—		
利益剰余金合計		4,534,235	23.5		—	—	
IV その他有価証券評価差額金		2,824	0.0		—	—	
資本合計		12,045,739	62.4		—	—	
負債資本合計		19,318,526	100.0		—	—	

		前事業年度 (平成17年 5 月31日)		当事業年度 (平成18年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		3, 566, 800 15. 6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3, 941, 880	
資本剰余金合計			—	3, 941, 880	17. 2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		17, 500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3, 600, 000	
繰越利益剰余金		—		3, 940, 842	
利益剰余金合計			—	7, 558, 342	33. 1
4 自己株式			—	△262	△0. 0
株主資本合計			—	15, 066, 759	65. 9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	7, 740	0. 0
2 繰延ヘッジ損益			—	△113, 995	△0. 5
評価・換算差額等合計			—	△106, 255	△0. 5
純資産合計			—	14, 960, 504	65. 4
負債純資産合計			—	22, 872, 218	100. 0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		29,857,662	100.0		41,443,910	100.0	
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		1,755,096			2,421,107			
2 当期商品仕入高		14,021,472			18,790,713			
合計		15,776,569			21,211,821			
3 商品期末たな卸高		2,421,107	13,355,462	44.7	3,581,836	17,629,984	42.5	
売上総利益			16,502,199	55.3		23,813,925	57.5	
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		3,692,961			4,898,336			
2 賞与		539,735			763,245			
3 退職給付費用		72,293			85,690			
4 役員退職慰労引当金繰入額		16,445			8,620			
5 店舗使用料		3,184,551			4,501,180			
6 その他店舗経費		1,038,354			1,420,333			
7 貸倒引当金繰入額		9,320			—			
8 減価償却費		693,192			972,783			
9 その他		3,360,867	12,607,722	42.2	4,584,979	17,235,169	41.6	
営業利益				3,894,477	13.1		6,578,755	15.9
IV 営業外収益		※ 2 ※ 3						
1 受取利息			116		197			
2 受取配当金	1,167			1,528				
3 地代家賃収入	40,029			44,952				
4 為替差益	21,979			—				
5 受取補償金	—			24,946				
6 雑収入	7,425		70,718	0.2	9,726	81,352	0.2	
V 営業外費用								
1 支払利息	41,938			27,007				
2 割賦手数料	15,285			11,248				
3 新株発行費	55,114		—					
4 為替差損	—		15,515					
5 たな卸資産処分損	—		12,327					
6 雑損失	4,855	117,194	0.4	9,335	75,434	0.2		
経常利益			3,848,001	12.9		6,584,673	15.9	
VI 特別利益	※ 2 ※ 3							
1 貸倒引当金戻入益		10,525		31,753				
2 その他特別利益		—	10,525	0.0	553	32,306	0.0	
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		53,621		82,405				
2 減損損失		—		404,607				
3 その他特別損失		1,840	55,461	0.2	19,327	506,340	1.2	
税引前当期純利益			3,803,065	12.7		6,110,640	14.7	
法人税、住民税及び事業税		1,903,866			2,740,553			
法人税等調整額		△ 64,310	1,839,555	6.1	△36,020	2,704,532	6.5	
当期純利益		1,963,509	6.6		3,406,107	8.2		
前期繰越利益		403,225			—			
当期末処分利益		2,366,735			—			

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 平成17年5月期	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,366,735
II 利益処分額			
1 配当金		372,000	
2 役員賞与金 (内、監査役賞与金)		10,000 (600)	
3 任意積立金 別途積立金		1,450,000	1,832,000
III 次期繰越利益			534,735

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年 5 月31日残高(千円)	3, 566, 800	3, 941, 880	17, 500	2, 150, 000	2, 366, 735	—	12, 042, 915
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△372, 000		△372, 000
役員賞与の支給					△10, 000		△10, 000
利益処分積立額				1, 450, 000	△1, 450, 000		—
当期純利益					3, 406, 107		3, 406, 107
自己株式の取得						△262	△262
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	1, 450, 000	1, 574, 107	△262	3, 023, 844
平成18年 5 月31日残高(千円)	3, 566, 800	3, 941, 880	17, 500	3, 600, 000	3, 940, 842	△262	15, 066, 759

	評価・換算差額等			純資産合計
	その有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年 5 月31日残高(千円)	2,824	—	2,824	12,045,739
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△372,000
役員賞与の支給			—	△10,000
利益処分積立額			—	—
当期純利益			—	3,406,107
自己株式の取得			—	△262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,916	△113,995	△109,079	△109,079
事業年度中の変動額合計(千円)	4,916	△113,995	△109,079	2,914,764
平成18年 5 月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,960,504

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3 年～50年 器具及び備品 3 年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
	(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより税引前当期純利益が404,607千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより、従来、総額表示により流動資産に計上していた「繰延ヘッジ損失」及び流動負債に計上していた「その他流動負債」(繰延ヘッジ利益)は、これらに係る繰延税金資産及び繰延税金負債の額を控除した金額を相殺した上、純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上しております。また、繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の相手科目として総額表示していた為替予約については、繰延ヘッジ損益が純額表示することに伴い、純額表示することに変更しました。 この結果、従来、基準に基づいた場合に比し、流動資産が440,921千円減少し、流動負債が326,925千円減少しております。また、評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」を△113,995千円計上しております。 なお、従来、基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は15,074,500千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで独立掲記していた「為替予約」(当事業年度末191,589千円)は、負債純資産合計の100分の1以下となったため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで独立掲記していた「新株発行費」(当事業年度末 4,042千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
※1 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 69,600,000株 発行済株式総数 普通株式 18,600,000株 2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,824千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 — 差引額 7,900,000	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 — 差引額 7,900,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																					
※ 1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入 11,868千円	※ 1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入 11,868千円																				
※ 2	固定資産除却損 建物 38,352千円 器具及び備品 1,647 撤去費用等 13,621 計 53,621	※ 2	固定資産除却損 建物 67,941千円 器具及び備品 1,458 撤去費用等 13,005 計 82,405																				
		※ 3	減損損失 当事業年度において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。																				
		<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県 いわき市 鹿島町</td><td>389,813</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県 いわき市 小名浜</td><td>12,031</td></tr><tr><td>店 舗</td><td>建物 器具及び 備品</td><td>新潟県</td><td>2,762</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>404,607</td></tr></table>		用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	12,031	店 舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762	計			404,607
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813																				
遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	12,031																				
店 舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762																				
計			404,607																				
		当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。 遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、上記資産グループの回収可能価額は遊休資産については、正味売却価額により、店舗は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいて算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	—	46	—	46

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14,830	4,795	10,034	車両運搬具	14,830	7,201	7,628
器具及び備品	800,107	236,946	563,160	器具及び備品	885,222	294,322	590,899
ソフトウェア	31,100	14,591	16,508	ソフトウェア	46,370	21,925	24,444
合計	846,037	256,334	589,703	合計	946,422	323,449	622,973
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			139,514千円	1年以内			159,115千円
1年超			457,689	1年超			470,894
合計			597,204	合計			630,010
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			143,141千円	支払リース料			163,876千円
減価償却費相当額			134,809	減価償却費相当額			155,417
支払利息相当額			10,407	支払利息相当額			9,250
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年5月31日)及び当事業年度(平成18年5月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	21,359千円	貸倒引当金	9,025千円
退職給付引当金	94,308	退職給付引当金	121,621
役員退職慰労引当金	66,369	未払賞与	27,260
未払賞与	4,047	未払事業所税	9,534
未払事業所税	6,804	未払事業税	143,319
未払事業税	85,707	未払社会保険料	17,555
ゴルフ会員権評価損	3,533	減損損失	5,991
棚卸資産評価損	5,602	繰延ヘッジ損益	77,593
未払社会保険料	13,239	その他	8,951
その他	476	繰延税金資産小計	420,853
繰延税金資産小計	301,450	評価性引当額	△9,730
評価性引当額	△3,941	繰延税金資産合計	411,123
繰延税金資産合計	297,508		
		(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額	△5,268
その他有価証券評価差額	△1,922	繰延税金負債合計	△5,268
繰延税金負債合計	△1,922		
繰延税金資産の純額	295,586	繰延税金資産の純額	405,854
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	123,022千円	流動資産—繰延税金資産	280,735千円
固定資産—繰延税金資産	172,563	固定資産—繰延税金資産	125,119
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	4.1	住民税均等割等	3.0
留保金課税	3.5	役員退職慰労金の損金不算入	0.6
その他	0.3	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31 日)								
1 株当たり純資産額	647円08銭	536円21銭								
1 株当たり当期純利益	111円51銭	122円08銭								
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当社は、平成16年 7 月20 日付で普 通株式 1 株につき 2 株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前期におけ る 1 株当たり情報については、以下 のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当社は、平成18年 3 月 1 日付で普 通株式 1 株につき 1.5株の株式分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における 1 株当たり情報について は、以下のとおりとなります。								
	<table><tr><td>1 株当たり 純資産額</td><td>340円80銭</td></tr><tr><td>1 株当たり 当期純利益</td><td>88円49銭</td></tr></table>	1 株当たり 純資産額	340円80銭	1 株当たり 当期純利益	88円49銭	<table><tr><td>1 株当たり 純資産額</td><td>431円38銭</td></tr><tr><td>1 株当たり 当期純利益</td><td>74円34銭</td></tr></table>	1 株当たり 純資産額	431円38銭	1 株当たり 当期純利益	74円34銭
1 株当たり 純資産額	340円80銭									
1 株当たり 当期純利益	88円49銭									
1 株当たり 純資産額	431円38銭									
1 株当たり 当期純利益	74円34銭									

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成17年5月31日)	当事業年度末 (平成18年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	14,960,504
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,960,504
普通株式の発行済株式数(株)	—	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	—	46
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	27,899,954

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益(千円)	1,963,509	3,406,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,953,509	3,406,107
期中平均株式数(株)	普通株式 17,518,356	普通株式 27,899,989

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
平成17年 8 月 5 日開催の取締役会において、業績や成果に連動した役員報酬制度とするため、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、平成17年 8 月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金について、取締役 3 名及び常勤監査役 1 名に対し、打切り支給を行うことを決議いたしました。 また、同日開催された取締役会及び監査役会において、上記の計 4 名に係る退職慰労金123,794千円の支給を決議いたしました。	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,795,308	2,179,011	138,688 (2,627)	6,835,631	1,919,020	650,464	4,916,610
構築物	199,933	30,662	—	230,595	71,214	20,285	159,380
機械及び装置	2,056	—	—	2,056	845	297	1,211
器具及び備品	866,247	443,794	7,630 (135)	1,302,411	592,314	275,584	710,096
土地	1,927,257	308,570	536,844 (401,844)	1,698,982	—	—	1,698,982
建設仮勘定	16,227	4,154,239	3,466,271	704,195	—	—	704,195
有形固定資産計	7,807,031	7,116,277	4,149,435 (404,607)	10,773,873	2,583,396	946,631	8,190,477
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	127,055	34,040	24,037	93,015
その他 無形固定資産	—	—	—	21,536	22	22	21,514
無形固定資産計	—	—	—	148,592	34,062	24,059	114,529
長期前払費用	26,321	7,102	9,961	23,462	3,952	2,092	19,510
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」の()内の金額は内書きであり、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

(1)新規出店及び店舗改装等に伴う増加

	建 物	器具及び備品
新規出店に伴う増加	1,634,092 千円	293,619 千円
店舗改装等に伴う増加	205,426	29,931

(2)社員寮建設に伴う建物の増加

社員寮建設に伴う増加	266,813 千円
------------	------------

(3)土地勘定の増減

物流センター用地取得に伴う増加	308,570 千円
いわき市鹿島町の土地売却に伴う減少	135,000
いわき市鹿島町・小名浜遊休資産の減損処理 に伴う減少	401,844

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,039	22,285	—	54,039	22,285
退職給付引当金	238,811	85,690	24,201	—	300,300
役員退職慰労引当金	163,875	8,620	172,495	—	—

(注) 1 貸倒引当金及び退職給付引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、当社の平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。

3 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別引当債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	54,629
預金	
当座預金	485
普通預金	1,428,536
定期預金	500,000
計	1,929,022
合計	1,983,652

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン株式会社	574,619
株式会社マイカル	92,303
株式会社西友	77,042
株式会社イトーヨーカ堂	54,722
イオンモール株式会社	48,318
その他	1,494,640
合計	2,341,646

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,679,844	43,468,540	42,806,738	2,341,646	94.81	16.88

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
カットソー	1,330,053
スカート	359,812
ニット	276,730
ジャケット	100,903
ワンピース	318,054
ブラウス	291,663
パンツ	451,013
スーツ	32,677
ソックス雑貨	400,280
その他	20,647
合計	3,581,836

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
生地・付属	10,221
店舗什器	802
ノベルティ	1,141
その他	243
合計	12,408

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)	
店舗保証金	402,322	本社屋 土地
土地賃借保証金	8,000	
店舗敷金	5,431,611	
その他	9,563	
合計	5,851,496	—

ｂ 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	
伊藤忠商事株式会社	674,696	商品仕入代
合計	674,696	—

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)	
平成18年6月満期	356,877	商品仕入代
〃 7月 〃	317,819	商品仕入代
合計	674,696	—

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)	
伊藤忠商事株式会社	178,864	商品仕入代
タキヒヨー株式会社	79,687	商品仕入代
C AND P CO., LTD	58,039	商品仕入代
株式会社 i . i . i .	41,421	商品仕入代
泉衣料株式会社	24,732	商品仕入代
その他	502,481	商品仕入代
合計	885,228	—

ハ 未払費用

区分	金額(千円)
店舗使用料	544,151
未払給与	470,490
未払賞与	337,081
社会保険料	120,193
その他	1,564
合計	1,473,481

ニ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	1,155,740
住民税	330,384
事業税	353,875
合計	1,840,000

ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
日本政策投資銀行	(140,000) 700,000
株式会社東邦銀行	(249,700) 249,700
株式会社常陽銀行	(230,500) 230,500
商工組合中央金庫	(80,900) 172,100
株式会社みずほ銀行	(50,000) 50,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	(30,000) 30,000
合計	(781,100) 1,432,300

(注) 1 金額欄の()内の数字は内数で、1年以内返済予定長期借入金であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

2 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と合併し、社名を株式会社三菱東京UFJ銀行に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	10株※
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年5月末日現在の株主及び実質株主に対し、商品引換券（商品お買上時利用）を年1回、以下の基準により発行し、贈呈いたします。 贈呈基準 〔商品引換券〕 株式数 100株以上1,000株未満 商品引換券500円券4枚 株式数1,000株以上 商品引換券500円券12枚 〔旅行券〕 100株以上保有の全株主を対象として、抽選により旅行券（5万円相当）を10名の方に贈呈する。

※ 平成18年1月16日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年3月1日付をもって1単元の株式の数を100株から10株に変更いたしました。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)平成17年 8 月24日東北財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年12月 8 日東北財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第28期中(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)平成18年 2 月22日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月23日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月22日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8 月23日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月22日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハニーズの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

